

上 場 会 社 名 株式会社 30ズ

コード番号 7294

上場取引所 東証市場第一部

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

代表者 役 職 名 取締役社長

氏 名 志藤 昭彦

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 河原 清

TEL (045) 543 - 6802

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (金額表示 単位未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	70,231 7.6	3,485 177.0	2,822 178.9
15 年 3 月期	65,289 9.9	1,258 231.4	1,011 140.4

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,970 -	91 11	-	9.0	4.4	4.0
15 年 3 月期	280 -	15 01	-	1.1	1.5	1.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 21,076,464 株 15 年 3 月期 21,455,392 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	63,302	19,277	30.5	1,294 34
15 年 3 月期	66,429	24,445	36.8	1,137 39

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月期 14,854,775 株 15 年 3 月期 21,455,175 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,949	3,750	157	6,650
15 年 3 月期	4,496	6,016	1,970	7,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

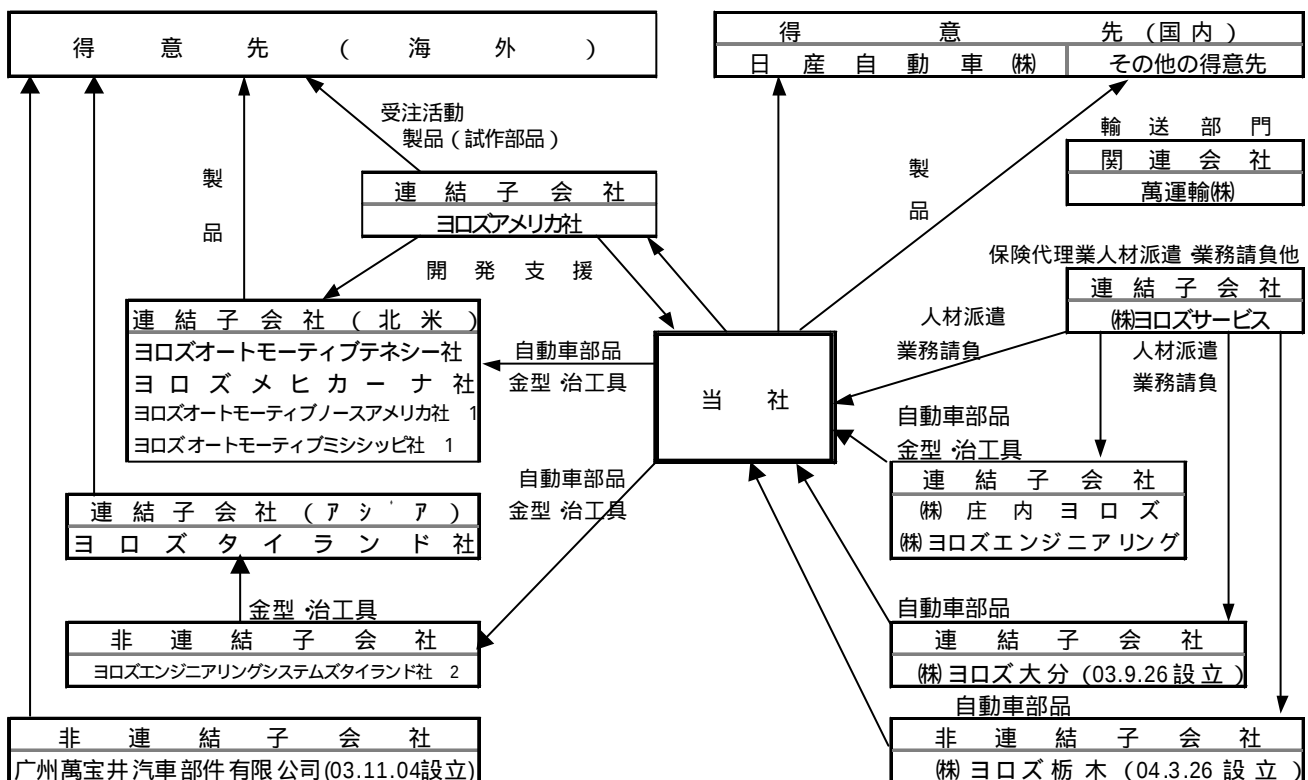
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,550	1,780	1,280
通 期	84,350	3,110	2,000

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 90 円 88 銭

上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページを参照して下さい。

．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社及び関連会社 1 社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・治工具製品の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。



1の子会社はヨロズアメリカ社100%出資子会社であります。

2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は(株)ヨロズエンジニアリングの子会社 (ヨロズタイランド社との合併)であります。

・経営方針

（１）経営の基本方針

当社は「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」を企業ビジョンとして掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社は、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

（２）利益配分に関する基本方針

当社は、配当につきましては財務体質の強化を図りながら、利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当を維持していくことを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、企業の体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため内部留保につとめるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、前年より１円増配し一株当たり６円とさせていただきます。当期は、中間配当金を一株当たり５円実施しておりますので、年間配当金は一株当たり１１円となります。

（３）目標とする経営指標

当社は、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価Ｎｏ１になることを目標に、下記の課題達成に総力を挙げて取り組んでおります。

（４）中長期的な会社の経営戦略

YSP（ヨロズサクセスプラン）の推進により次の中期経営課題の達成を図ってまいります。

「質の高い経営」（製品の質・仕事の質・人の質）の確立

この課題の内の一つとして環境ISO14001の認証取得に取組み、現時点では国内全事業所と海外４事業所に於いて認証を取得しております。

売上高（受注高）の増大

2008年度売上高営業利益率 6%以上の確保

（５）会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、中期経営課題の早期実現に努めてまいり所存であります。そのためにヨロズサクセスプランの最重要テーマとして2003年度から「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めており、その２本柱の取組みとして、トヨタ生産方式導入による「生産革命」と機能別組織による「マネジメント革命」を更に強化してまいります。

（６）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の基本方針にも述べた通り、法令遵守経営が極めて重要なものであると考えており、経営及び業務の全般にわたって透明性を確保する事を重要課題としております。経営執行の責任と権限の明確化を図るため平成13年6月より執行役員制度を導入しており、毎月稼働日10日以内の執行役員会開催により、経営環境の急激な変化に対応できる体制を敷いております。また、取締役会は定時取締役会を３ヶ月に１回開催すると共に必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置づけております。さらに、当社では３名の監査役のうち、２名を社外監査役とした監査役会を組織し、定期的な会計監査や必要に応じ業務監査を行っております。

また、会社状況説明会、株主懇談会や決算説明会など、株主の皆様や投資家の方々への情報の提供を実施し、透明性

の高い経営を目指しております。

．経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、一部企業の収益改善が進み、設備投資も増加するなど景気回復の兆しが見られたものの、雇用情勢は依然厳しく個人消費が回復するまでには至りませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車が若干増えたため、当期累計で 5,887 千台と前期比 0.4%の増となりました。また、輸出におきましては、欧州向けが好調であったものの北米向けが不調に終り、輸出販売台数は前期比 0.1%増の 4,774 千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比 0.3%増の 10,357 千台となり微増に終わりました。

このような状況下でありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、自動車部品の売上は北米での販売台数増加により前年同期に比べ 5.0%増の 658 億 8 百万円となりました。また、金型・治工具製品につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ 38.7%増の 33 億 5 千 6 百万円となりました。これにロイヤルティ等を加えた連結売上高全体では前年同期に比べ 7.6%増の 702 億 3 千 1 百万円となりました。

利益面におきましては、引き続き総原価低減活動に取り組んでまいりました結果、経常利益は前年同期に比べ 178.9%増の 28 億 2 千 2 百万円となり、当期純利益は前年の▲2 億 8 千万円の赤字から 19 億 7 千万円の黒字へと大幅な改善となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、法人税等 13 億 7 千 2 百万円を支払った後営業活動によるキャッシュ・フローは 49 億 4 千 9 百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外を極力抑えた結果 37 億 5 千万円減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金として 127 億 5 千 4 百万円の資金調達を実施いたしました。転換社債の償還として 69 億 7 千 8 百万円、自己株式の取得に 57 億 5 千 5 百万円等の支出があり、15 億 7 千 7 百万円の減少となりました。為替換算差額を差引き、現金及び現金同等物は 6 億 1 千 7 百万円減少いたしました。この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、66 億 5 千万円となりました。

(3) 来期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、輸出や設備投資の増加に牽引されて拡大傾向が続くものと思われませんが、外需依存の構図に変わりがないため海外特に米国経済の動向に左右されることが懸念されるとともに、円高・長期金利上昇等市況による影響も考えられリスク要因は少なくないものと判断しております。

自動車業界におきましては、国内販売は新車投入による市場活性化効果が引き続き期待されますものの、年金や税制改革による国民負担の増加が本格化することもあり個人消費の回復は緩やかなものになると思われれます。また、輸出につきましては、欧州向けは堅調を持續するものの主要市場である米国の販売動向が芳しくなく、その他地域においても総じて減少傾向となることが予想されるため、ほぼ前年並に推移するものと思われれます。このような状況から平成 16 年度の国内生産台数は前年に対して微増にとどまるものと思われれます。

このような状況下でありまして当社は、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。そしてヨロズサクセスプランの推進による中期経営課題の達成を図り、グローバルサプライヤーの地盤を固めてまいります。そして平成 16 年度も引き続きグループを挙げて合理化に取組み、ヨロズサクセスプランの年度目標の達成を図ります。その結果、平成 16 年度(平成 17 年 3 月期)の連結業績予想につきましては、売上高は 843 億 5 千万円(前期比 20.1%増)と増収、経常利益では 31 億 1 千万円(前期比 10.2%増)と増益となりますが、当期純利益は前期 20 億円(前期比 1.5%増)の微増となる見込みであります。

【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,267,384		6,650,295	
2 受取手形		227,437		253,964	
3 売掛金		10,022,501		10,599,792	
4 有償支給未収入金		581,697		856,843	
5 たな卸資産		6,309,887		5,785,013	
6 繰延税金資産		602,553		560,533	
7 未収入金		799,775		989,432	
8 その他		276,360		451,853	
貸倒引当金		37,648		62,980	
流動資産合計		26,049,949	39.2	26,084,749	41.2
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	7,739,285		6,893,310	
(2) 機械装置及び運搬具	3	16,459,898		14,881,622	
(3) 工具器具備品	3	3,875,579		3,176,170	
(4) 土地	3	2,772,788		2,734,753	
(5) 建設仮勘定		3,196,654		2,637,526	
有形固定資産合計		34,044,205	51.2	30,323,383	47.9
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		846,967		604,762	
(2) その他		70,342		70,266	
無形固定資産合計		917,309	1.4	675,028	1.1
3 投資その他の資産	2 3				
(1) 投資有価証券		2,516,391		3,733,999	
(2) 出資金		—		335,336	
(3) 繰延税金資産		1,984,076		1,310,871	
(4) その他		779,851		722,037	
貸倒引当金		432		—	
投資その他の資産合計		5,279,887	7.9	6,102,245	9.6
固定資産合計		40,241,402	60.6	37,100,657	58.6
繰延資産					
1 開業費		137,783		116,618	
繰延資産合計		137,783	0.2	116,618	0.2
資産合計		66,429,135	100.0	63,302,025	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,247,504			1,130,694
2 買掛金		7,290,900			8,738,208
3 一年内に償還予定の 転換社債		6,978,000			—
4 短期借入金	3	1,162,787			3,184,457
5 未払法人税等		1,264,204			186,692
6 繰延税金負債		384,498			312,927
7 賞与引当金		682,551			675,384
8 未払消費税等		278,396			272,657
9 未払金		888,843			1,541,678
10 未払費用		1,771,845			1,716,018
11 設備支払手形		36,012			14,450
12 その他		59,657			591,603
流動負債合計		23,045,202	34.7		18,364,773
固定負債					
1 社債		6,600,000			6,600,000
2 長期借入金	3	2,930,533			12,023,566
3 退職給付引当金		5,180,439			1,433,346
4 役員退職慰労引当金		164,952			160,239
5 その他		2,030,189			3,896,061
固定負債合計		16,906,115	25.4		23,792,303
負債合計		39,951,318	60.1		42,157,077
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,031,992	3.1		1,867,859
(資本の部)					
資本金	5	3,472,499	5.2		3,472,499
資本剰余金		4,160,499	6.3		4,160,499
利益剰余金		20,667,479	31.1		22,343,427
その他有価証券評価差額金		459,875	0.7		1,140,806
為替換算調整勘定		4,314,362	6.5		6,084,429
自己株式	6	166	0.0		5,755,715
資本合計		24,445,824	36.8		19,277,088
負債、少数株主持分 及び資本合計		66,429,135	100.0		63,302,025

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		65,289,006	100.0		70,231,374	100.0
売上原価			57,133,640	87.5		59,998,147	85.4
売上総利益			8,155,366	12.5		10,233,226	14.6
販売費及び一般管理費			6,897,071	10.6		6,747,549	9.6
営業利益			1,258,295	1.9		3,485,676	5.0
営業外収益							
1 受取利息		81,784			123,690		
2 受取配当金		35,344			40,478		
3 不動産賃貸料		—			63,333		
4 受取オプション料		—			37,456		
5 その他		97,826	214,956	0.3	197,301	462,260	0.7
営業外費用							
1 支払利息		213,394			243,526		
2 為替差損		—			606,762		
3 社債発行費		57,000			—		
3 開業費償却		24,914			16,381		
4 その他		165,951	461,259	0.7	259,068	1,125,739	1.6
経常利益			1,011,991	1.6		2,822,197	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	17,870			102,117		
2 投資有価証券売却益		36,322			65,280		
3 退職給付引当金取崩益		—			936,949		
4 その他		31,103	85,295	0.1	12,951	1,117,297	1.6
特別損失							
1 固定資産売却損	3	9,891			17,110		
2 固定資産廃棄損	4	469,086			750,328		
3 投資有価証券評価損		81,138			10,369		
4 ゴルフ会員権評価損		5,900			—		
5 退職給付引当金繰入額		—			153,101		
6 その他		68,200	634,216	1.0	42,911	973,821	1.4
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前 当期純損失()			463,070	0.7		2,965,674	4.2
法人税、住民税 及び事業税		1,355,887			731,662		
法人税等調整額		501,568	854,318	1.3	203,823	935,486	1.3
少数株主利益または 少数株主損失()			111,234	0.2		59,868	0.1
当期純利益または 当期純損失()			280,013	0.4		1,970,319	2.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			4,160,499		4,160,499
資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			21,328,418		20,667,479
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		1,970,319	
2 その他	1	66,326	66,326	27,810	1,998,130
利益剰余金減少高					
1 配当金		214,554		214,551	
2 取締役賞与金		42,000		42,000	
3 連結子会社増加 による減少高		1,790		—	
4 最小年金債務調整勘定	2	188,906		65,630	
5 当期純損失		280,013	727,265	—	322,182
利益剰余金期末残高			20,667,479		22,343,427

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		463,070	2,965,674
2 減価償却費		4,323,249	4,542,795
3 繰延資産償却額		24,914	16,381
4 連結調整勘定償却額		242,204	242,204
5 貸倒引当金の増加額または減少額()		30,094	28,040
6 賞与引当金の増加額または減少額()		7,288	7,166
7 退職給付引当金の増加額または 減少額()		242,964	389,553
8 役員退職慰労引当金の増加額または 減少額()		1,793	4,713
9 受取利息及び受取配当金		117,129	164,169
10 支払利息		213,394	243,526
11 社債発行費		57,000	—
12 為替差損または差益()		56,127	100,370
13 有形固定資産売却益		17,870	102,117
14 有形固定資産売却損		9,891	17,110
15 有形固定資産廃棄損		469,086	750,328
16 ゴルフ会員権評価損		5,900	—
17 投資有価証券売却益		36,322	65,280
18 投資有価証券評価損		81,138	10,369
19 退職給付引当金取崩益		—	936,949
20 過年度退職給付引当金繰入額		—	144,083
21 売上債権の減少額または増加額()		477,378	996,542
22 有償支給未収入金の減少額または 増加額()		4,855	275,146
23 たな卸資産の減少額または増加額()		938,159	51,747
24 未収入金の減少額または増加額()		417,898	15,971
25 その他資産の減少額または増加額()		304	307,925
26 仕入債務の増加額または減少額()		84,203	1,000,128
27 未払消費税等の増加額または減少額()		154,399	2,768
28 その他負債の増加額または減少額()		570,584	402,136
29 役員賞与の支払額		42,000	42,000
小計		4,798,975	6,405,858
30 利息及び配当金の受領額		117,278	163,856
31 利息の支払額		206,298	248,320
32 法人税等の支払額		213,740	1,372,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,496,214	4,949,088

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		5,690,465	4,714,745
2 有形固定資産の売却による収入		145,490	1,287,061
3 無形固定資産の取得による支出		32,045	32,922
4 無形固定資産の売却による収入		15	15,545
5 投資有価証券の取得による支出		576,805	129,032
6 非連結子会社への出資による支出		—	335,336
7 投資有価証券の売却による収入		44,582	118,256
8 ゴルフ会員権の売却による収入		—	849
9 貸付金の回収による収入		92,890	33,131
10 その他の投資の回収による収入		—	6,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,016,337	3,750,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,162,787	2,460,310
2 短期借入金の返済による支出		2,644,208	3,529,257
3 長期借入れによる収入		1,551,810	12,754,000
4 長期借入金の返済による支出		304,393	311,987
5 社債の発行による収入		3,000,000	—
6 社債発行費用の支払額		57,000	—
7 社債の償還による支出		522,000	6,978,000
8 自己株式の取得による支出		115	5,755,548
9 配当金の支払額		214,554	214,551
10 少数株主への配当金の支払額		1,440	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,970,884	1,577,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		381,334	238,687
現金及び現金同等物の増加額または 減少額()		69,426	617,088
現金及び現金同等物の期首残高		6,873,437	7,267,384
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		324,519	—
現金及び現金同等物の期末残高		7,267,384	6,650,295

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 (旧カルソニック・ヨロズ・コーポレーション) ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) なお、ヨロズオートモーティブミシシッピ社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社のヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリング (非連結子会社) システムズタイランド社 萬運輸(株) (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。また、ヨロズオートモーティブテネシー社は、決算期を3月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度の月数は9ヶ月となっております。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 (新規連結) なお、(株)ヨロズ大分は、当社の一工場であった中津工場が当連結会計年度に独立したものであり、下期より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社名 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 広州萬宝井汽車部件有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 ヨロズエンジニアリング (非連結子会社) システムズタイランド社 (株)ヨロズ栃木 (非連結子会社) 広州萬宝井汽車部件有限公司 (非連結子会社) 萬運輸(株) (関連会社) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモティブノースアメリカ社及びヨロズオートモティブミシシッピ社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 b 在外連結子会社 定額法 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 開業費 在外連結子会社ヨロズメヒカーナ社及びヨロズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ10年間及び20年間で均等償却しております。 社債発行費 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 無形固定資産 定額法 同左 (3) 繰延資産の処理方法 開業費 同左 社債発行費 _____

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 (追加情報) 当社は平成15年10月1日、国内連結子会社は平成16年3月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い当社は退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に、国内子会社は過年度退職給付引当金繰入額144,083千円を特別損失に計上しております。 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 _____ (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩に関する会計基準) 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額 60,503,176千円			1 有形固定資産の減価償却累計額 53,992,611千円		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式) 110,068千円			投資有価証券(株式) 239,101千円 投資有価証券(出資金) 335,336千円		
3 担保に供している資産は次のとおりであります。			3 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)		資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	
建物及び構築物	45,567	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 1,083,082千円 (9,100千米ドル) (含む1年以内返済予定額 312,520千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。	建物及び構築物	1,634,808	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。
機械装置及び運搬具	19,065		機械装置及び運搬具	4,067,762	
工具器具備品	1,250		工具器具備品	539,273	
土地	28,997		土地	432,938	
投資有価証券	1,758,524	質権として 外貨建長期借入金 595,100千円 (5,000千米ドル) (含む1年以内返済予定額 297,550千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。	投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。
計	1,853,404	—	自己株式	5,755,715	
			計	15,292,064	—
4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。			4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。		
ビッグバンドテクノロジー社 220,306千円 (1,851千米ドル)			—		
5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。			5 当社の発行済株式総数は、普通株式21,455,636株であります。		
6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式461株であります。			6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,600,861株であります。		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																										
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>911,551千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,219,172</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23,569</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>450,402</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>141,291</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,137</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,164,632千円であります。	荷造・運搬費	911,551千円	給与手当	2,219,172	貸倒引当金繰入額	23,569	賞与引当金繰入額	450,402	退職給付引当金繰入額	141,291	役員退職慰労引当金繰入額	24,137	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>835,206千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,300,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,900</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>462,211</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>139,883</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,172</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242,204</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,464千円であります。	荷造・運搬費	835,206千円	給与手当	2,300,639	貸倒引当金繰入額	24,900	賞与引当金繰入額	462,211	退職給付引当金繰入額	139,883	役員退職慰労引当金繰入額	18,172	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	911,551千円																										
給与手当	2,219,172																										
貸倒引当金繰入額	23,569																										
賞与引当金繰入額	450,402																										
退職給付引当金繰入額	141,291																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,137																										
荷造・運搬費	835,206千円																										
給与手当	2,300,639																										
貸倒引当金繰入額	24,900																										
賞与引当金繰入額	462,211																										
退職給付引当金繰入額	139,883																										
役員退職慰労引当金繰入額	18,172																										
連結調整勘定償却額	242,204																										
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,574</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,073</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,870</td></tr> </table>	建物	4,222千円	機械装置及び運搬具	7,574	土地	6,073	計	17,870	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,589千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,992</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>87,165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>370</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,117</td></tr> </table>	建物	4,589千円	機械装置及び運搬具	9,992	工具器具備品	87,165	土地	370	計	102,117								
建物	4,222千円																										
機械装置及び運搬具	7,574																										
土地	6,073																										
計	17,870																										
建物	4,589千円																										
機械装置及び運搬具	9,992																										
工具器具備品	87,165																										
土地	370																										
計	102,117																										
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,694千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,197</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,891</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,694千円	工具器具備品	1,197	計	9,891	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>6,786千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,357</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,058</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>2,820</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,110</td></tr> </table>	建物	6,786千円	機械装置及び運搬具	4,357	工具器具備品	1,058	土地	2,089	ゴルフ会員権	2,820	計	17,110								
機械装置及び運搬具	8,694千円																										
工具器具備品	1,197																										
計	9,891																										
建物	6,786千円																										
機械装置及び運搬具	4,357																										
工具器具備品	1,058																										
土地	2,089																										
ゴルフ会員権	2,820																										
計	17,110																										
4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73,991千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>230,591</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>164,503</td></tr> <tr><td>計</td><td>469,086</td></tr> </table>	建物及び構築物	73,991千円	機械装置及び運搬具	230,591	工具器具備品	164,503	計	469,086	4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,179千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>556,062</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>186,086</td></tr> <tr><td>計</td><td>750,328</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,179千円	機械装置及び運搬具	556,062	工具器具備品	186,086	計	750,328										
建物及び構築物	73,991千円																										
機械装置及び運搬具	230,591																										
工具器具備品	164,503																										
計	469,086																										
建物及び構築物	8,179千円																										
機械装置及び運搬具	556,062																										
工具器具備品	186,086																										
計	750,328																										

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td>66,326千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	66,326千円	1 利益剰余金増加高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額</td><td>27,810千円</td></tr> </table>	墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	66,326千円				
墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額	27,810千円				
2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。	2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	607,684	1,421,419	813,734
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	607,684	1,421,419	813,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	400,937	363,962	36,975
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	400,937	363,962	36,975
合計	1,008,622	1,785,381	776,759

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について81,138千円減損処理を行っております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,582	36,322	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	120,941
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	620,940
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	76,805
関連会社株式	33,263
合計	110,068

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	999,732	2,928,074	1,928,342
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	999,732	2,928,074	1,928,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	999,732	2,928,074	1,928,342

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 有価証券の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却金額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
118,256	65,280	-

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	66,823
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	566,823

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在118社、13,754名加入)の厚生年金基金(神奈川鉄工業厚生年金基金)に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として主に退職一時金制度を設けている他、総合設立型(当連結会計年度末現在113社、12,500名加入)の厚生年金基金(神奈川鉄工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、当連結会計年度において退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。本移行に伴う処理及び影響額については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4) 退職給付引当金に記載しております。 また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。																								
2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>5,851,429千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>622,984</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>5,228,445</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>48,005</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>5,180,439</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,688,335千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。	退職給付債務	5,851,429千円	年金資産	622,984	小計(+)	5,228,445	未認識数理計算上の差異	48,005	退職給付引当金(+)	5,180,439	2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>2,182,165千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>745,811</td></tr> <tr> <td>小計(+)</td><td>1,436,353</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,007</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td><td>1,433,346</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(株)ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、4,770,044千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。	退職給付債務	2,182,165千円	年金資産	745,811	小計(+)	1,436,353	未認識数理計算上の差異	3,007	退職給付引当金(+)	1,433,346				
退職給付債務	5,851,429千円																								
年金資産	622,984																								
小計(+)	5,228,445																								
未認識数理計算上の差異	48,005																								
退職給付引当金(+)	5,180,439																								
退職給付債務	2,182,165千円																								
年金資産	745,811																								
小計(+)	1,436,353																								
未認識数理計算上の差異	3,007																								
退職給付引当金(+)	1,433,346																								
3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用 注) 1, 2</td><td>510,722千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>159,146</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>56,068</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,653</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>605,147</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)143,438千円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用 注) 1, 2	510,722千円	利息費用	159,146	期待運用収益	56,068	数理計算上の差異の費用処理額	8,653	退職給付費用(+ + +)	605,147	3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用 注) 1, 2</td><td>436,186千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>66,837</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>67,123</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td><td>435,900</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)207,691千円を勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	勤務費用 注) 1, 2	436,186千円	利息費用	66,837	期待運用収益	67,123	数理計算上の差異の費用処理額	-	退職給付費用(+ + +)	435,900				
勤務費用 注) 1, 2	510,722千円																								
利息費用	159,146																								
期待運用収益	56,068																								
数理計算上の差異の費用処理額	8,653																								
退職給付費用(+ + +)	605,147																								
勤務費用 注) 1, 2	436,186千円																								
利息費用	66,837																								
期待運用収益	67,123																								
数理計算上の差異の費用処理額	-																								
退職給付費用(+ + +)	435,900																								
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモティブ・テネシー社は</td><td>6.5%)</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモティブ・テネシー社は</td><td>9.0%)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>19年</td></tr> </table> (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	6.5%)	期待運用収益率	—	(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモティブ・テネシー社は</td><td>6.5%)</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモティブ・テネシー社は</td><td>9.0%)</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>19年</td></tr> </table> (数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	6.5%)	期待運用収益率	—	(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	9.0%)	数理計算上の差異の処理年数	19年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	6.5%)																								
期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	9.0%)																								
数理計算上の差異の処理年数	19年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	6.5%)																								
期待運用収益率	—																								
(ヨロズオートモティブ・テネシー社は	9.0%)																								
数理計算上の差異の処理年数	19年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>2,068,204千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td>1,803,817</td></tr> <tr> <td>固定資産等評価差額</td><td>845,697</td></tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td><td>306,841</td></tr> <tr> <td>未実現損益消去</td><td>484,890</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>238,590</td></tr> <tr> <td>たな卸資産計上差額</td><td>54,671</td></tr> <tr> <td>前払法人税等</td><td>69,831</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>100,384</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>5,972,929</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>1,009,153</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>4,963,775</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>53,888千円</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td><td>325,631</td></tr> <tr> <td>たな卸資産計上差額</td><td>385,383</td></tr> <tr> <td>固定資産等評価差額</td><td>1,642,031</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>317,466</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37,243</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,761,643</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>2,202,131</td></tr> </table>	繰越欠損金	2,068,204千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,803,817	固定資産等評価差額	845,697	未払金・未払費用超過額	306,841	未実現損益消去	484,890	賞与引当金	238,590	たな卸資産計上差額	54,671	前払法人税等	69,831	その他	100,384	繰延税金資産小計	5,972,929	評価性引当額	1,009,153	繰延税金資産合計	4,963,775	特別償却積立金	53,888千円	海外投資等損失積立金	325,631	たな卸資産計上差額	385,383	固定資産等評価差額	1,642,031	その他有価証券評価差額金	317,466	その他	37,243	繰延税金負債合計	2,761,643	繰延税金資産の純額	2,202,131	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,069,272千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金</td><td>1,433,894</td></tr> <tr> <td>固定資産等評価差額</td><td>692,767</td></tr> <tr> <td>未払金・未払費用超過額</td><td>205,473</td></tr> <tr> <td>未実現損益消去</td><td>575,726</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>277,125</td></tr> <tr> <td>たな卸資産計上差額</td><td>202,601</td></tr> <tr> <td>前払法人税等</td><td>69,637</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>115,406</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>4,641,904</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>681,528</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>3,960,375</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>39,062千円</td></tr> <tr> <td>海外投資等損失積立金</td><td>238,630</td></tr> <tr> <td>たな卸資産計上差額</td><td>312,757</td></tr> <tr> <td>固定資産等評価差額</td><td>1,025,710</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>761,905</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25,030</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>2,403,097</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,557,277</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,069,272千円	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894	固定資産等評価差額	692,767	未払金・未払費用超過額	205,473	未実現損益消去	575,726	賞与引当金	277,125	たな卸資産計上差額	202,601	前払法人税等	69,637	その他	115,406	繰延税金資産小計	4,641,904	評価性引当額	681,528	繰延税金資産合計	3,960,375	特別償却積立金	39,062千円	海外投資等損失積立金	238,630	たな卸資産計上差額	312,757	固定資産等評価差額	1,025,710	その他有価証券評価差額金	761,905	その他	25,030	繰延税金負債合計	2,403,097	繰延税金資産の純額	1,557,277
繰越欠損金	2,068,204千円																																																																																
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,803,817																																																																																
固定資産等評価差額	845,697																																																																																
未払金・未払費用超過額	306,841																																																																																
未実現損益消去	484,890																																																																																
賞与引当金	238,590																																																																																
たな卸資産計上差額	54,671																																																																																
前払法人税等	69,831																																																																																
その他	100,384																																																																																
繰延税金資産小計	5,972,929																																																																																
評価性引当額	1,009,153																																																																																
繰延税金資産合計	4,963,775																																																																																
特別償却積立金	53,888千円																																																																																
海外投資等損失積立金	325,631																																																																																
たな卸資産計上差額	385,383																																																																																
固定資産等評価差額	1,642,031																																																																																
その他有価証券評価差額金	317,466																																																																																
その他	37,243																																																																																
繰延税金負債合計	2,761,643																																																																																
繰延税金資産の純額	2,202,131																																																																																
繰越欠損金	1,069,272千円																																																																																
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金	1,433,894																																																																																
固定資産等評価差額	692,767																																																																																
未払金・未払費用超過額	205,473																																																																																
未実現損益消去	575,726																																																																																
賞与引当金	277,125																																																																																
たな卸資産計上差額	202,601																																																																																
前払法人税等	69,637																																																																																
その他	115,406																																																																																
繰延税金資産小計	4,641,904																																																																																
評価性引当額	681,528																																																																																
繰延税金資産合計	3,960,375																																																																																
特別償却積立金	39,062千円																																																																																
海外投資等損失積立金	238,630																																																																																
たな卸資産計上差額	312,757																																																																																
固定資産等評価差額	1,025,710																																																																																
その他有価証券評価差額金	761,905																																																																																
その他	25,030																																																																																
繰延税金負債合計	2,403,097																																																																																
繰延税金資産の純額	1,557,277																																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td>155.7%</td></tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td><td>7.3%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td>4.0%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等 の負担率</td><td>184.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税効果を計上していない繰越欠損金等	155.7%	海外連結子会社の税率差異	7.3%	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	184.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>税額控除</td><td>4.9%</td></tr> <tr> <td>未実現利益の調整に係る税効果未認識額</td><td>1.5%</td></tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td><td>1.1%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>税効果を計上していない繰越欠損金等</td><td>0.9%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税率等 の負担率</td><td>31.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		税額控除	4.9%	未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%	海外連結子会社の税率差異	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	31.5%																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
税効果を計上していない繰越欠損金等	155.7%																																																																																
海外連結子会社の税率差異	7.3%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	4.0%																																																																																
その他	1.6%																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	184.5%																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
税額控除	4.9%																																																																																
未実現利益の調整に係る税効果未認識額	1.5%																																																																																
海外連結子会社の税率差異	1.1%																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																
税効果を計上していない繰越欠損金等	0.9%																																																																																
その他	0.8%																																																																																
税効果会計適用後の法人税率等 の負担率	31.5%																																																																																
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布された事に伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降 解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 41.74%から 40.84%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 33,446千円減少しており、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額は26,117千円、その他有価証券評価差額金は 7,328千円、それぞれ増加しております。	3																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,818,650	20,056,012	9,414,343	65,289,006	—	65,289,006
(2) セグメント間の内部 売上高	5,988,366	543,876	51,523	6,583,767	(6,583,767)	—
計	41,807,017	20,599,889	9,465,866	71,872,773	(6,583,767)	65,289,006
営業費用	39,050,010	22,375,078	8,537,804	69,962,893	(5,932,182)	64,030,711
営業利益または(営業損失)	2,757,006	(1,775,189)	928,062	1,909,879	(651,584)	1,258,295
資産	63,718,285	20,294,768	11,792,366	95,805,420	(29,376,285)	66,429,135

(注) 1 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2 その他の区分に属する主な国.....メキシコ・タイ

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	31,339,896	4,386,969	70,231,374	—	70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	255,321	28,950	6,349,183	(6,349,183)	—
計	40,569,419	31,595,218	4,415,920	76,580,558	(6,349,183)	70,231,374
営業費用	37,639,231	31,519,448	3,819,939	72,978,618	(6,232,920)	66,745,697
営業利益	2,930,188	75,770	595,980	3,601,939	(116,262)	3,485,676
資産	62,890,954	29,212,749	5,905,719	98,009,423	(34,707,398)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ...米国・メキシコ

(2) アジア...タイ

3 国又は地域の区分の変更

従来、当社グループの国又は地域の区分は、「日本」、「米国」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度から、「日本」、「北米」、「アジア」に変更しました。

この変更は、当連結会計年度にアジアの新拠点（中国広州市）への進出を決定したことを契機として、従来の区分を見直した結果、今後の北米地域での事業再編及びアジア地域での事業展開の重要性を反映した区分を採用する方が、当社グループの所在地別の業績をより明瞭に表示できると判断したために行ったものであります。

なお、従来の国又は地域の区分によった場合の所在地別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,504,508	26,893,814	8,833,051	70,231,374	—	70,231,374
(2) セグメント間の内部 売上高	6,064,911	389,004	236,976	6,690,892	(6,690,892)	—
計	40,569,419	27,282,819	9,070,027	76,922,266	(6,690,892)	70,231,374
営業費用	37,639,231	27,378,917	8,300,015	73,318,163	(6,572,466)	66,745,697
営業利益または(営業損失)	2,930,188	(96,097)	770,012	3,604,102	(118,426)	3,485,676
資産	62,890,954	25,297,918	10,807,992	98,996,864	(35,694,839)	63,302,025

(注) 1 国又は地域の区分は、所在国によっております。

2 その他の区分に属する主な国.....メキシコ・タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

	北米・中米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,425,077	3,570,577	109,878	30,105,533
連結売上高(千円)				65,289,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.5	5.5	0.2	46.1

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米・中米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・ドイツ・スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

	北米・中米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	31,771,681	4,553,091	34,651	36,359,424
連結売上高(千円)				70,231,374
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.2	6.5	0.1	51.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米・中米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア.....タイ・台湾・韓国

(3) その他の地域.....フランス・イギリス・スペイン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	65,631,649	4.3
金型・治工具	8,992,220	185.5
合計	74,623,870	12.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	67,812,943	6.3	18,335,137	5.8
金型・治工具	4,659,594	82.3	1,762,303	53.5
合計	72,472,538	9.3	20,097,441	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	65,808,089	5.0
金型・治工具	3,356,099	38.7
その他	1,067,185	516.1
合計	70,231,374	7.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	23,286,446	35.7	18,688,836	26.6
米国日産自動車製造会社	9,258,563	14.2	12,982,418	18.5
日産車体(株)	2,533,872	3.9	5,785,208	8.2
ホンダオブアメリカマニ ュファクチュアリング社	2,728,054	4.2	4,976,870	7.1
ゼネラルモーターズ社	4,065,578	6.2	4,241,880	6.0